

○ 障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業

都道府県名 _____

事業内容

事業名称	研修種別	実施時期	日数	受講者数	備 考
	<input type="checkbox"/> 強度行動障害支援者養成研修（基礎） <input type="checkbox"/> 強度行動障害支援者養成研修（実践） <input type="checkbox"/> 喀痰吸引等研修 <input type="checkbox"/> 同行援護従業者養成研修（一般） <input type="checkbox"/> 同行援護従業者養成研修（応用） <input type="checkbox"/> その他（ ）				
合計					

※1 「研修種別」欄は、「強度行動障害支援者養成研修（基礎）」、「強度行動障害支援者養成研修（実践）」、「喀痰吸引等研修」、「同行援護従業者養成研修（一般）」、「同行援護従業者養成研修（応用）」、「その他」のうち、該当するものに印をつけること。

なお、「その他」については、具体的な研修種別を記載すること。

※2 「実施時期」、「日数」、「受講者数」欄については、対象とする研修種別ごとに記載すること。

※3 特記すべき事項があれば「備考」欄に記入すること。

○ 成年後見制度普及啓発事業

事業実施計画書

都道府県・市町村名

1) 事業名	平成○年度 成年後見制度普及啓発事業
2) 国庫補助金所要額	円
3) 事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日
4) 事業計画	
<p>① 事業の目的</p> <p>② 事業内容及び手法</p> <p>③ 狙いとする事業の成果</p> <p>④ 成果の公表計画</p>	

所要額内訳書

[illegible]

※1 本表に、実施予定事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。

※2 実施予定事業ごとに、対象経費の科目ごとの積算を行い、合計額を記入すること。

※3 「内訳」欄については、単価、員数、回数等を詳細に記入し、必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。

○ アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業

都道府県・指定都市・中核市名

1. 事業実施計画書

基本事業

	実施予定団体名	実施内容
① ミーティング活動		
② 情報提供		
③ 普及啓発活動		
④ 相談活動		

※ 団体ごとに、人数や回数などの規模が分かるよう、具体的に記載すること。

2 支出予定額内訳書

① ミーティング活動

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 謝 金 会場借料 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

② 情報提供

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

③ 普及啓発活動

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

④ 相談活動

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 諸 謝 金 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

※ 第4欄に定められた対象経費により記入すること。

※ 備考欄に、団体ごとの金額を記載すること。

○ 薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業

都道府県・指定都市・中核市名

1. 事業実施計画書

基本事業

	実施予定団体名	実施内容
① ミーティング活動		
② 情報提供		
③ 普及啓発活動		
④ 相談活動		

※ 団体ごとに、人数や回数などの規模が分かるよう、具体的に記載すること。

2 支出予定額内訳書

① ミーティング活動

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 謝金 会場借料 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

② 情報提供

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

③ 普及啓発活動

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

④ 相談活動

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 諸 謝 金 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

※ 第4欄に定められた対象経費により記入すること。

※ 備考欄に、団体ごとの金額を記載すること。

○ ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業

都道府県・指定都市・中核市名

1. 事業実施計画書

基本事業

	実施予定団体名	実施内容
① ミーティング活動		
② 情報提供		
③ 普及啓発活動		
④ 相談活動		

※ 団体ごとに、人数や回数などの規模が分かるよう、具体的に記載すること。

2 支出予定額内訳書

① ミーティング活動

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 謝金 会場借料 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

② 情報提供

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

③ 普及啓発活動

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

④ 相談活動

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 諸 謝 金 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

※ 第4欄に定められた対象経費により記入すること。

※ 備考欄に、団体ごとの金額を記載すること。

○ 「心のバリアフリー」推進事業

都道府県名 _____

事業形式	当てはまるものに○を付してください。 ア. 管内市町村の広域的な調整 イ. 管内市町村の広域的な連携 ウ. 心のバリアフリーを広めるための取組
具体的な事業内容	
特定の者だけでなく、多くの障害者等やその家族、地域住民等が事業に関心・関わりを持つための工夫	
備 考	

経費区分	支出予定額	内 訳
○○費 ○○費 ○○費	円	(単価、員数、回数等が確認できるよう記入すること。)
合 計	円	

○ 特別促進事業

都道府県名	市町村名	事業名	支出予定額（千円）	内訳（円）	備考

※ 都道府県が実施した場合、市町村名は空欄とすること。

※ 必要に応じて、事業概要等を添付すること。

※ 内訳は、単価、員数、回数等が確認できるよう記入すること。

地域生活支援促進事業 所要額内訳

(都道府県・市町村名 :)

事業名		所要額（円）	算出内訳	備考
①	発達障害児者地域生活支援モデル事業			
②	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業			
③	発達障害者支援体制整備事業			
④	障害者虐待防止対策支援事業			
⑤	障害者就業・生活支援センター事業			
⑥	工賃向上計画支援事業			
⑦	就労移行等連携調整事業			
⑧	障害者芸術・文化祭開催事業			
⑨	障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業			
⑩	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業			
⑪	強度行動障害支援者養成研修事業（基礎研修、実践研修）			
⑫	障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業			
⑬	成年後見制度普及啓発事業			
⑭	アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業			
⑮	薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業			
⑯	ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業			
⑰	「心のバリアフリー」推進事業			
⑱	特別促進事業			
合計				

- (注1) 都道府県については、本表に、実施する事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。
- (注2) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調」の対象経費支出予定額欄と一致すること。
- (注3) 事業②③⑩は、事業を実施する指定都市及び都道府県のみ記入すること。
- (注4) 事業⑪～⑯は、事業を実施する指定都市・中核市及び都道府県のみ記入すること。
- (注5) 事業①④⑬⑱は、事業を実施する市町村及び都道府県のみ記入すること。

(削除)

○ 障害者自立支援機器等開発促進事業

* 作成上の留意事項（提出の際は、以下の留意事項は削除すること）

1) 略

2) 「2) 国庫補助所要額」については、障害者自立支援機器等開発促進事業およびシーズ・ニーズマッチング強化事業の実施にあたり、実施団体が必要とする費用については定額（補助率10／10）、開発機関へ対する補助費用については補助率2／3（または1／2）の費用を内訳で示した上で、総和を記載すること。ただし、千円未満の額の場合は切り捨てとする。

3) ～ 5) 略

(削除)

(削除)

(削除)

○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 （略）

※ 障害者総合支援事業

○ 障害者自立支援機器等開発促進事業

* 作成上の留意事項（提出の際は、以下の留意事項は削除すること）

1) 略

2) 「2) 国庫補助所要額」については、障害者自立支援機器等開発促進事業およびシーズ・ニーズマッチング強化事業の実施にあたり、実施団体が必要とする費用については定額（補助率10／10）、開発機関へ対する補助費用については半額（補助率1／2）の費用を内訳で示した上で、総和を記載すること。ただし、千円未満の額の場合は切り捨てとする。

3) ～ 5) 略

○ 工賃向上計画支援事業

○ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）

○ 就労移行等連携調整事業

○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 （略）

○ 障害者自立支援給付支払等システム事業

事業実施計画書

都道府県・市町村名

(単位:円)

区分	対象経費支出予定額	積算内訳
平成30年4月施行の制度改正等に伴う 改修及び平成30年度報酬改定に伴う 改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金		
合 計		

○ 福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業

(都道府県・指定都市・中核市名)

1. 事業計画

①制度の周知・広報		
a. リーフレットやポスター等の印刷・配布		
事業内容		備考
b. 連絡会議等の開催		
事業内容		備考
c. 処遇改善計画書等の印刷		
事業内容		備考
d. その他		
事業内容		備考
②事業所への助言・指導		
a. コールセンターの設置		
事業内容		備考
b. 専門的な相談員による助言		
事業内容		備考
c. その他		
事業内容		備考
③審査業務体制の確保		
a. 審査に必要な非常勤職員等の人員等の確保		
事業内容		備考
b. その他		
事業内容		備考
④報酬改定に伴うシステムの改修		
平成29年度報酬改定に伴うシステムの改修		
事業内容		備考

2. 所要額内訳

(円)

①制度の周知・広報

経費区分	対象経費の実支出額	積算内訳

①小計

②事業所への助言・指導

経費区分	対象経費の実支出額	積算内訳

②小計

③審査業務体制の確保

経費区分	対象経費の実支出額	積算内訳

③小計

④報酬改定に伴うシステムの改修		
経費区分	対象経費の実支出額	積算内訳
④小計		
合 計		

○ 福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業

事業計画書

（市町村名）

1. 事業計画

④報酬改定に伴うシステムの改修		
平成29年度報酬改定に伴うシステムの改修		
事業内容	備考	

2. 所要額内訳

（円）

④報酬改定に伴うシステムの改修		
経費区分	対象経費の実支出額	積算内訳
合 計		

別紙様式 4

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

申 請 額 金 円

(添付書類)

- 1 地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調(別紙 1)
- 2 事業計画書(別紙 2)
- 3 歳入歳出予算(見込)書抄本

別紙様式 4

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

申 請 額 金 円

(添付書類)

- 1 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調(別紙 1)
- 2 事業計画書(別紙 2)
- 3 歳入歳出予算(見込)書抄本

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

1ー(1) 市町村総表(直接補助)

(市町村名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	(補助率) 国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①						50/100			
	地域生活支援事業 費補助金	急速障害児者地域生活支援予 北事業					1/2			
		障害者虐待防止対策支援事業					1/2			
		地域生活支援促進 事業					1/2			
		成年後援制(障害)及障害事業					1/2			
		特別促進事業					1/2			
		小計 ②								
障害者総合支援事 業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業						1/2			
	福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事 業						10/10			
	小計 ③									
合計(①+②+③)										

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に実施する事業の所要額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) F欄は、千円未満切り捨てすること。

(注5) G欄及びH欄は、交付要綱の8による変更申請のほかは斜線を引くこと。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

1ー(1) 市町村総表(直接補助)

(市町村名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業									

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に実施する事業の所要額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) F欄は、千円未満切り捨てすること。

(注5) G欄及びH欄は、交付要綱の8による変更申請のほかは斜線を引くこと。

別紙1

地域生活支援事業費追加補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額図

1～(2) 市町村総表(間接補助)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	市町村 補助基本額 E	市町村 補助予定額 F	国庫補助 基本額 G	〔経路別〕	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	既交付決定額 I	差し引き 追加交付 (一部取返) 申請額 (H-I) J	備考
地域生活支援 事業費追加補助 金	地域生活支援事業								50.1100				
	地域生活支援促進事業								1.2				
	性別平等推進事業												
合計													

(注1) 市町村については、事業に社会福祉法人等が行う事業に補助する額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、D欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注5) H欄は、F欄とG欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注6) I欄及びJ欄は、交付要綱の8による変更申請のほかは斜線を引くこと。

別紙2 事業計画書

○ 地域生活支援事業（略）

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額図

1～(2) 市町村総表(間接補助)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	市町村 補助基本額 E	市町村 補助予定額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	既交付決定額 I	差し引き 追加交付 (一部取通) 申請額 (H-I) J	備考
地域生活支援 事業費補助金	地域生活支援事業											

(注1) 市町村については、事業に社会福祉法人等が行う事業に補助する額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注5) H欄は、F欄とG欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注6) I欄及びJ欄は、交付要綱の8による変更申請のほかは斜線を引くこと。

別紙2 事業計画書

○ 地域生活支援事業（略）

別紙様式 5

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長
一部事務組合の管理者 印
広域連合の長
実施団体の長

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金の交付額変更申請について

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号をもって交付決定を受けた平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金について、次のとおり交付額を変更して交付されるよう関係書類を添えて申請する。

なお、管内市（区）町村分については申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので併せて提出する。

1 国庫補助金変更申請額	金	円	C + F
都道府県等			
変更後の所要額	金	円	A
既交付決定額	金	円	B
今回所要額	金	円	C = A - B
市（区）町村分			
変更後の所要額	金	円	D
既交付決定額	金	円	E
今回所要額	金	円	F = D - E

2 添付書類

- (1) 地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調（別紙1）
(2) 事業計画書（別紙2）

別紙様式 5

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長
一部事務組合の管理者 印
広域連合の長
実施団体の長

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の交付額変更申請について

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号をもって交付決定を受けた平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金について、次のとおり交付額を変更して交付されるよう関係書類を添えて申請する。

なお、管内市（区）町村分については申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので併せて提出する。

1 国庫補助金変更申請額	金	円	C + F
都道府県等			
変更後の所要額	金	円	A
既交付決定額	金	円	B
今回所要額	金	円	C = A - B
市（区）町村分			
変更後の所要額	金	円	D
既交付決定額	金	円	E
今回所要額	金	円	F = D - E

2 添付書類

- (1) 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調（別紙1）
(2) 事業計画書（別紙2）

<p>(3) 歳入歳出予算（見込）書抄本 (注) 予算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。</p> <p>(注1) なお書き部分については、都道府県申請分についてのみ該当する。 (注2) 実施団体は、「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金」を「障害者総合支援事業費補助金」と記載すること。</p> <p>別紙1 所要額調（略）</p> <p>別紙2 事業計画書（略）</p>	<p>(3) 歳入歳出予算（見込）書抄本 (注) 予算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。</p> <p>(注1) なお書き部分については、都道府県申請分についてのみ該当する。 (注2) 実施団体は、「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金」を「障害者総合支援事業費補助金」と記載すること。</p> <p>別紙1 所要額調（略）</p> <p>別紙2 事業計画書（略）</p>
---	--

別紙様式 6

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金の
交付額変更申請について

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号をもって交付決定を受けた平成
年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金
について、次のとおり交付額を変更して交付されるよう関係書類を添えて申請す
る。

国庫補助金変更申請額

変更後の所要額	金	円	A
既交付決定額	金	円	B
今回所要額	金	円	$C = A - B$

(添付書類)

- (1) 地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額
調 (別紙 1)
- (2) 事業計画書 (別紙 2)
- (3) 歳入歳出予算 (見込) 書抄本

別紙 1 所要額調 (略)

別紙 2 事業計画書 (略)

別紙様式 6

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の
交付額変更申請について

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号をもって交付決定を受けた平成
年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金につい
て、次のとおり交付額を変更して交付されるよう関係書類を添えて申請する。

国庫補助金変更申請額

変更後の所要額	金	円	A
既交付決定額	金	円	B
今回所要額	金	円	$C = A - B$

(添付書類)

- (1) 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調
(別紙 1)
- (2) 事業計画書 (別紙 2)
- (3) 歳入歳出予算 (見込) 書抄本

別紙 1 所要額調 (略)

別紙 2 事業計画書 (略)

別紙様式 7

番 号

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金
交付決定通知書

〇 〇 市町村

平成 年 月 日第 号で申請のあった地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第 179号）第6条第1項の規定により、【第3項の規定により、修正のうえ】平成 年 月 日厚生労働省発障 第号をもって次のとおり交付することに決定されたので、同第8条の規定により通知する。

平成 年 月 日

都道府県知事 〇 〇 〇 〇 印

- 1 この補助金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成21年8月25日厚生労働省発障0825第1号厚生労働事務次官通知の別紙「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）の3に定める事業であり、その内容は申請書記載【別紙】のとおりである。
- 2 事業に要する経費、補助金の額及び補助金の区分は、別紙のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。
- 3 この補助金の額の確定は、交付要綱の4に定める交付額の算定方法により行うものである。
- 4 この補助金は、交付要綱の6に掲げる事項を条件として交付するものである。
- 5 事業に係る事業実績報告は、交付要綱の11に定めるところにより行わなければならない。
- 6 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、平成 年 月 日とする。

別紙様式 7

番 号

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金
交付決定通知書

〇 〇 市町村

平成 年 月 日第 号で申請のあった地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第 179号）第6条第1項の規定により、【第3項の規定により、修正のうえ】平成 年 月 日厚生労働省発障 第号をもって次のとおり交付することに決定されたので、同第8条の規定により通知する。

平成 年 月 日

都道府県知事 〇 〇 〇 〇 印

- 1 この補助金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成21年8月25日厚生労働省発障0825第1号厚生労働事務次官通知の別紙「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）の3に定める事業であり、その内容は申請書記載【別紙】のとおりである。
- 2 事業に要する経費、補助金の額及び補助金の区分は、別紙のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。
- 3 この補助金の額の確定は、交付要綱の4に定める交付額の算定方法により行うものである。
- 4 この補助金は、交付要綱の6に掲げる事項を条件として交付するものである。
- 5 事業に係る事業実績報告は、交付要綱の11に定めるところにより行わなければならない。
- 6 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、平成 年 月 日とする。

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額

〇 〇 市町村

区分	種目	事業に要する経費	補助金の額
地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業 ①		
	地域生活支援促進事業	発達障害児者地域生活支援モデル事業	
		障害者虐待防止対策支援事業	
		成年後見制度普及啓発事業	
		特別促進事業	
		小計 ②	
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業		
	福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業		
	小計 ③		
合計(①+②+③)			

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額

〇 〇 市町村

区分	種目	事業に要する経費	補助金の額
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業		

別紙様式 8

番 号

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金
追加交付決定通知書

〇 〇 市町村

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定された地域生活
支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金については、平成 年
月 日第 号申請に基づき、平成 年 月 日厚生労働省発障 第
号をもって決定の内容の一部を次のとおり変更することに決定されたので通知
する。

平成 年 月 日

都道府県知事 〇 〇 〇 〇 印

- 1 補助金等の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成21年
8月25日厚生労働省発障0825第1号厚生労働事務次官通知の別紙「地域
生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱」（以下「
交付要綱」という。）の3に定める事業であり、その内容は平成 年 月
日申請書記載のとおりである。
- 2 事業に要する経費、補助金の額及び補助金の区分は、別紙のとおりである。
- 3 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予
算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第9条第1項の規
定による申請の取下げをすることができる期限は、平成 年 月 日と
する。

別紙様式 8

番 号

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金
追加交付決定通知書

〇 〇 市町村

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定された地域生活
支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金については、平成 年
月 日第 号申請に基づき、平成 年 月 日厚生労働省発障 第
号をもって決定の内容の一部を次のとおり変更することに決定されたので通知す
る。

平成 年 月 日

都道府県知事 〇 〇 〇 〇 印

- 1 補助金等の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成21年
8月25日厚生労働省発障0825第1号厚生労働事務次官通知の別紙「地域
生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱」（以下「交
付要綱」という。）の3に定める事業であり、その内容は平成 年 月 日
申請書記載のとおりである。
- 2 事業に要する経費、補助金の額及び補助金の区分は、別紙のとおりである。
- 3 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予
算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第9条第1項の規定に
よる申請の取下げをすることができる期限は、平成 年 月 日とする
。

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額

〇 〇 市町村

区分	種目	事業に要する 経費	左のうち 今回増加額	補助金の額	左のうち今回追 加交付額
地域生活 支援事業 費等補助 金	地域生活支援事業 ①				
	地域生活支援促進事業	発達障害児者地域生活支援モデル事業			
		障害者虐待防止対策支援事業			
		成年後見制度普及啓発事業			
		特別促進事業			
		小計 ②			
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業				
	福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業				
	小計 ③				
合計(①+②+③)					

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額

〇 〇 市町村

区分	種目	事業に要する 経費	左のうち 今回増加額	補助金の額	左のうち今回 追加交付額
地域生活 支援事業 費補助金	地域生活支援事業				

別紙様式 9

番 号

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金
交付決定一部取消通知書

〇 〇 市町村

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定された地域生活
支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金については

〔平成 年 月 日第 号申請に基づき、
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
第10条第1項の規定により、

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号をもって決定の内容の一部
を次のとおり変更することに決定されたので通知する。（なお、超過交付となっ
た金 円については、同法第18条第1項の規定により平成 年 月
日までに返還することを命ぜられたので併せて通知する。）

平成 年 月 日

都道府県知事 〇 〇 〇 〇 印

- 1 補助金等の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成21年
8月25日厚生労働省発障0825第1号厚生労働事務次官通知の別紙「地域
生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱」（以下「
交付要綱」という。）の3に定める事業であり、その内容は平成 年 月
日申請書記載のとおりである。
- 2 事業に要する経費、補助金の額及び補助金の区分は、別紙のとおりである。
- 3 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る
予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げを
することができる期限は、平成 年 月 日とする。

別紙様式 9

番 号

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金
交付決定一部取消通知書

〇 〇 市町村

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定された地域生活
支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金については

〔平成 年 月 日第 号申請に基づき、
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
第10条第1項の規定により、

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号をもって決定の内容の一部を
次のとおり変更することに決定されたので通知する。（なお、超過交付となっ
た金 円については、同法第18条第1項の規定により平成 年 月 日ま
でに返還することを命ぜられたので併せて通知する。）

平成 年 月 日

都道府県知事 〇 〇 〇 〇 印

- 1 補助金等の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成21年
8月25日厚生労働省発障0825第1号厚生労働事務次官通知の別紙「地域
生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱」（以下「交
付要綱」という。）の3に定める事業であり、その内容は平成 年 月 日
申請書記載のとおりである。
- 2 事業に要する経費、補助金の額及び補助金の区分は、別紙のとおりである。
- 3 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予
算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをする
ことができる期限は、平成 年 月 日とする。

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額

〇〇市町村

区分	種目	事業に要する 経費	今回減少額	補助金の額	今回減少額
地域生活 支援事業 費等補助 金	地域生活支援事業 ①				
	地域生活支援促進事業	発達障害児者地域生活支援モデル事業			
		障害者虐待防止対策支援事業			
		成年後見制度普及啓発事業			
		特別促進事業			
		小計 ②			
障害者総 合支援事 業費補助 金	障害者自立支援給付支払等システム事業				
	福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業				
	小計 ③				
合計(①+②+③)					

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額

〇〇市町村

区分	種目	事業に要する 経費	今回減少額	補助金の額	今回減少額
地域生活 支援事業 費補助金	地域生活支援事業				

別紙様式 10

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長
一部事務組合の管理者 印
広域連合の長
実施団体の長

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金
事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定を受けた地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金に係る事業実績報告について、次の関係書類を添えて報告する。

なお、同日付で交付決定を受けた管内市町村分の標記に係る事業実績については、次のとおり報告があり、内容を審査した結果適正と認められるので、併せて通知する。

添付書類

- 1 地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書（別紙1）
- 2 実施状況調（別紙2）
- 3 当該補助金に関する監査結果の報告
- 4 歳入歳出決算（見込）書抄本

- （注1） なお書き部分については、都道府県報告分についてのみ該当する。
- （注2） 添付書類3の当該補助金に関する監査結果の報告については、障害者自立支援機器等開発促進事業を実施した場合についてのみ作成。
- （注3） 添付書類3の当該補助金に関する監査結果の報告については、交付先団体の監事によるものであり、様式は任意とする。
- （注4） 決算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること

別紙様式 10

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長
一部事務組合の管理者 印
広域連合の長
実施団体の長

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金
事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定を受けた地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金に係る事業実績報告について、次の関係書類を添えて報告する。

なお、同日付で交付決定を受けた管内市町村分の標記に係る事業実績については、次のとおり報告があり、内容を審査した結果適正と認められるので、併せて通知する。

添付書類

- 1 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書（別紙1）
- 2 実施状況調（別紙2）
- 3 当該補助金に関する監査結果の報告
- 4 歳入歳出決算（見込）書抄本

- （注1） なお書き部分については、都道府県報告分についてのみ該当する。
- （注2） 添付書類3の当該補助金に関する監査結果の報告については、障害者自立支援機器等開発促進事業を実施した場合についてのみ作成。
- （注3） 添付書類3の当該補助金に関する監査結果の報告については、交付先団体の監事によるものであり、様式は任意とする。
- （注4） 決算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること

。 (注5) 実施団体は、「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金」を「障害者総合支援事業費補助金」と記載すること。

。 (注5) 実施団体は、「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金」を「障害者総合支援事業費補助金」と記載すること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

1-（1）都道府県・実施団体総表（直接補助分）

（都道府県・実施団体名：）

区分	項目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	(補助率) F	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 収入済額 H	差引額不足額		備考
											超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)	
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①						59/100						
	地域生活支援促進事業	発達障害児等地域生活支援モデル事業						1/2					
		かかりつけ医療等発達障害対応力向上研修事業						1/2					
		発達障害者支援施設整備事業						1/2					
		障害者虐待防止対策支援事業						1/2					
		障害者就業・生活支援センター事業						1/2					
		工賃向上計画支援事業(基本事業)						1/2					
		工賃向上計画支援事業 【特別事業】(障害者の社会就業の支援活動構築に資けたモデル事業を除く)						10/10					
		放免後生活適応支援事業						1/2					
		障害者芸術・文化活動支援事業						10/10					
		障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業						1/2					
		長期的ケア等コーディネート養成研修事業						1/2					
		適宜行動障害支援者養成研修(基礎研修)事業						1/2					
		適宜行動障害支援者養成研修(実践研修)事業						1/2					
		障害福祉推進会の専門性向上のための研修受講促進事業						1/2					
		成年後見制度普及啓発事業						1/2					
		アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業						1/2					
		薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業						1/2					
		ギャンブル事体依存に関する問題に取り組む民間団体支援事業						1/2					
		「心のケア」推進事業						1/2					
		特別促進事業						1/2					
		小計 ②											
	障害者自立支援機器等開発促進事業	障害者自立支援機器等開発促進事業						10/10					
		重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業						1/2					
		障害者自立支援給付支払システム事業						1/2					
		福祉・介護職員処遇改善等に関する取得促進特別支援事業						10/10					
		小計 ③											
合計 (①+②+③)													

(注1) 都道府県については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。また、障害者自立支援機器等開発促進事業を実施した実施団体については、本表に精算額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) 経費の配分変更を行った場合は、H欄に変更後の額を記入し、備考欄で、その増減額を明らかにすること。

(注5) 実施団体は、欄頭に「障害者総合支援事業費補助金精算書」と記載し、障害者自立支援機器等開発促進事業以外の欄には斜線を引くこと。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

1-（1）都道府県等総表（直接補助分）

（都道府県等名：）

区分	項目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所屬額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 収入額 H	差引額不足額		備考
										超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)	
地域生活支援事業費 補助金	地域生活支援事業 ①											
障害者自立支援事業 費補助金	障害者自立支援機器等開発促進事業 ②											
	工賃向上計画支援 事業	基本事業										
		特別事業										
		小計 ③										
	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援推進 策) ④											
	放労執行等連携推進事業 ⑤											
	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 ⑥											
	小計 (② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥)											
合計 (① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥)												

(注1) 都道府県については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。また、障害者自立支援機器等開発促進事業を実施した実施団体については、本表に精算額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) 経費の配分変更を行った場合は、H欄に変更後の額を記入し、備考欄で、その増減額を明らかにすること。

(注5) 実施団体は、欄頭に「障害者総合支援事業費補助金精算書」と記載し、障害者自立支援機器等開発促進事業以外の欄には斜線を引くこと。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

1-(2) 都道府県-実施団体総表(間接補助分)

(都道府県-実施団体名:)

区分	項目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	都道府県 補助基本額 E	都道府県 補助額 F	国庫補助 基本額 G	(補助率) H	国庫補助 所要額 (G×補助 率) H	国庫補助金 交付決定額 I	国庫補助金 受入済額 J	差引額不足額		備考
													超過額 (J-H) K	不足額 (H-J) L	
地域生活支援事業費生 補助金	地域生活支援事業 ①								50/100						
	地域生活支援促進事業	工賃向上計画支援事業 【特別事業（障害者の存在数量の支援施設構築に向けたモデル事業）】							1/2						
		アールコール関連問題に取り組み民間団体支援事業							1/2						
		建築物存在に関する問題に取り組み民間団体支援事業							1/2						
		ギンゾル発改存在に関する問題に取り組み民間団体支援事業							1/2						
		特別促進事業							1/2						
		小計 ②													
	障害者総合支援事業費 補助金	障害者自立支援機器等開発促進事業	障害者自立支援機器等開発促進事業（補助率2/3対象分）						2/3						
			障害者自立支援機器等開発促進事業（補助率1/2対象分）						1/2						
			小計 ③												
合計（①+②+③）															

(注1) 都道府県については、本表に社会福祉法人等が行った事業に補助した額を記入すること。また、実施団体については、開発機関が行った障害者自立支援機器等開発促進事業に補助した額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注5) 経費の配分変更を行った場合には、J欄に変更後の額を記入し、備考欄で、その増減額を明らかにすること。

(注6) 実施団体は、標題を「障害者総合支援事業費補助金精算書」と記載し、障害者自立支援機器等開発促進事業以外の欄には斜線を引くこと。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

1-(2) 都道府県総表(間接補助分)

(都道府県等名:)

区分		種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	都道府県 補助基本額 E	都道府県 補助額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助 率) H	国庫補助金 交付決定額 I	国庫補助金 受入済額 J	差引額不足額		備考
													超過額 (J-H) K	不足額 (H-J) L	
地域生活支援事業費補助金		地域生活支援事業 ①													
障害者総合支援事業費補助金		障害者自立支援機器等開発促進事業 ②													
合計 (① + ②)															

(注1) 都道府県については、本表に社会福祉法人等が行った事業に補助した額を記入すること。また、実施団体については、開発機関が行った障害者自立支援機器等開発促進事業に補助した額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注5) 経費の配分変更を行った場合には、J欄に変更後の額を記入し、備考欄で、その増減額を明らかにすること。

(注6) 実施団体は、標題を「障害者総合支援事業費補助金精算書」と記載し、障害者自立支援機器等開発促進事業以外の欄には斜線を引くこと。

別紙1

地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

2-(1) 市町村分肢表

(都道府県名：)

区分	種目	対象経費 費支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	(補助率)	国庫補助 所定額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引過不足額		備考
											超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)	
地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業 ①						50/100						
	地域生活支援事業費等補助金	急速障害児者地域生活支援モデル事業					1/2						
		障害者虐待防止対策支援事業					1/2						
		地域生活支援促進事業					1/2						
		成年後見制度普及啓発事業											
		性別平等事業					1/2						
		小計 ②											
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業						1/2						
	認知・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業						10/10						
	小計 ③												
合計(①+②+③)													

(注1) 都道府県については、本書に、管内市町村(指定都市及び中核市を除く。)から提出された別紙様式11の別紙11に記入された精算額をとりまとめて記入すること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

2-(1) 市町村分肢表

(都道府県名：)

区分	種目	対象経費 費支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所定額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引過不足額		備考
										超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)	
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業											

(注1) 都道府県については、本書に、管内市町村(指定都市及び中核市を除く。)から提出された別紙様式11の別紙11に記入された精算額をとりまとめて記入すること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所収経費

(指定都市・中核市・広域連合・一部事務組合等：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	(補助率)	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引く 繰上交付 (=補助額) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①						100/100				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
	地域生活支援事業費補助金						1/2				
障害者総合支援事業 費補助金	障害者総合支援事業費補助金						1/2				
	障害者総合支援事業費補助金						10/100				
	障害者総合支援事業費補助金										
合計：②											
合計：③(①+②)											

- (注1) 指定都市及び中核市については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
(注4) F欄は、F1欄に記入すること。
(注5) F2欄は、F1欄に記入すること。
(注6) F3欄は、F1欄に記入すること。
(注7) F4欄は、F1欄に記入すること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

(指定都市・中核市名：)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助 交付決定額 G	国庫補助 交付済額 H	差引額不足額 I (H-F)	不足額 J (F-H)	備考
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業											

- (注1) 指定都市及び中核市については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
(注4) 経費の処分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考欄で、その増減額を明らかにすること。

別紙1

地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所収経路

2-(3) 指定都市・中核市・広域連合一部事務組合等(間接補助)

(指定都市・中核市・広域連合一部事務組合名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	指定都市 中核市 補助基本額 E	指定都市 中核市 補助予定額 F	国庫補助 基本額 G	(補助率)	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	既交付決定額 I	差し引き 追加交付 (-追加額) 申請額 (H-I) J	備考	
地域生活支援 事業費等補助 金	地域生活支援事業 ①									50/100				
	アムネーション関連期間に限り補助対象 国庫生活支援事業 ②									1/2				
											1/2			
											1/2			
											1/2			
											1/2			
地域生活支援事業 国庫生活支援事業 ③										1/2				
特別支援事業										1/2				
合計 ①+②														
合計(①+②)														

- (注1) 指定都市及び中核市については、本表に社会福祉法人等が行った事業に補助した額を記入すること。
- (注2) ①欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
- (注3) ②欄には、①欄との額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注4) ③欄には、①欄との額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注5) ④欄は、市県本部の額を記入すること。
- (注6) ⑤欄は、交付決定額による変更申請の後の最終額を記入すること。
- (注7) ⑥欄は、事業費等(指定都市・中核市)の額を記入すること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

2-(3) 指定都市・中核市(間接補助)

(指定都市・中核市名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	指定都市 中核市 補助基本額 E	指定都市 中核市 補助額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	国庫補助 交付決定額 I	国庫補助 受入済額 J	差引額・不足額		備考
												超過額 (J-H) K	不足額 (H-J) L	
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業													

- (注1) 指定都市及び中核市については、本表に社会福祉法人等が行った事業に補助した額を記入すること。
- (注2) ①欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
- (注3) ②欄には、①欄との額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注4) ③欄には、①欄との額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注5) 経費の配分変更を行った場合には、④欄に変更後の額を記入し、備考欄で、その増減額を明らかにすること。

別紙2

○ 地域生活支援事業

実施状況調
精算額内訳

(都道府県名：)

事業名	所要額(円)	算出内訳	備考
必須事業			
専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業		
	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業		
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業		
	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業		
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			
意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業			
広域的な支援事業	都道府県相談支援体制整備事業		
	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業		
	障害支援区分認定調査員等研修事業		
	相談支援従事者研修事業		
	サービス管理責任者研修事業		
サービス・相談支援推進、指導者育成事業	居宅介護従事者等養成研修事業		
	身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業		
	音声機能障害者発声訓練指導者養成事業		
	精神障害関係従事者養成研修事業		
	精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業		
	その他サービス・相談支援者、指導者育成事業		
日常生活支援	福祉ホームの運営		
	オストメイト社会適応訓練		
	音声機能障害者発声訓練		
	児童発達支援センター等の機能強化等		
	矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行促進		
	医療型短期入所事業所開設支援		
	障害者の地域生活の推進に向けた体制強化支援事業		
任意事業			
	手話通訳者設置		
	字幕入り映像ライブラリーの提供		
	点字・声の広報等発行		
	点字による即時情報ネットワーク		
	障害者ITサポートセンターの運営		
	パソコンボランティア養成・派遣		
	都道府県障害者社会参加推進センター運営		
	身体障害者補助犬育成促進		
社会参加支援	奉仕員養成研修		
	レクリエーション活動等支援		
	芸術文化活動振興		
	サービス提供者情報提供等		
	地域における障害者自立支援機器の普及促進		
	視覚障害者用地域情報提供		
	企業CSR連携促進		
就業・就労支援	盲人ホームの運営		
	重度障害者在宅就労促進		
	一般就労移行等促進		
	障害者就業・生活支援センター体制強化等		
重度障害者に係る市町村特別支援			
必須事業(市町村代行)			
	理解促進研修・啓発事業		
	自発的活動支援事業		
	相談支援事業		
	基幹相談支援センター等機能強化事業		
	住宅入居等支援事業		
	成年後見制度利用支援事業		
	成年後見制度法人後見支援事業		
	意思疎通支援事業		
	日常生活用具給付等事業		
	手話奉仕員養成研修事業		
	移動支援事業		
	地域活動支援センター機能強化事業		
特別支援事業			
合計			

(注1) 都道府県については、本表に、実施した事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。

(注2) 実施した事業ごとに、対象経費の科目ごとの精算を行い、算出内訳欄の最後に合計額を記入すること。

(注3) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書」の対象経費実支出額欄と一致すること。

別紙2

○ 地域生活支援事業

実施状況調
精算額内訳

(都道府県名：)

事業名	精算額(円)	算出内訳	備考
必須事業			
専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業		
	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業		
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業		
	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業		
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			
意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業			
広域的な支援事業	都道府県相談支援体制整備事業		
	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業		
	障害支援区分認定調査員等研修事業		
	相談支援従事者研修事業		
	サービス管理責任者研修事業		
	居宅介護従事者等養成研修事業		
サービス・相談支援推進、指導者育成事業	障害行動障害支援養成研修(基礎研修)事業		
	障害行動障害支援養成研修(実践研修)事業		
	身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業		
	音声機能障害者発声訓練指導者養成事業		
	精神障害関係従事者養成研修事業		
	その他サービス・相談支援者、指導者育成事業		
日常生活支援	福祉ホームの運営		
	オストメイト社会適応訓練		
	音声機能障害者発声訓練		
	発達障害者支援体制整備		
	児童発達支援センター等の機能強化等		
	矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行促進		
	医療型短期入所事業所開設支援		
	その他日常生活支援		
任意事業			
	手話通訳者設置		
	字幕入り映像ライブラリーの提供		
	点字・声の広報等発行		
	点字による即時情報ネットワーク		
	障害者ITサポートセンターの運営		
	パソコンボランティア養成・派遣		
	都道府県障害者社会参加推進センター運営		
	身体障害者補助犬育成促進		
社会参加支援	奉仕員養成研修		
	レクリエーション活動等支援		
	芸術文化活動振興		
	サービス提供者情報提供等		
	地域における障害者自立支援機器の普及促進		
	金融障害者芸術・文化祭のサテライト開催		
	視覚障害者用地域情報提供		
	企業CSR連携促進		
	その他社会参加支援		
権利擁護支援	成年後見制度普及啓発		
	障害者虐待防止対策支援		
	その他権利擁護支援		
	盲人ホームの運営		
	重度障害者在宅就労促進		
就業・就労支援	一般就労移行等促進		
	障害者就業・生活支援センター体制強化等		
	その他就業・就労支援		
重度障害者に係る市町村特別支援			
理解促進研修・啓発事業			
自発的活動支援事業			
相談支援事業	基幹相談支援センター等機能強化事業		
	住宅入居等支援事業		
成年後見制度利用支援事業			
成年後見制度法人後見支援事業			
意思疎通支援事業			
日常生活用具給付等事業			
手話奉仕員養成研修事業			
移動支援事業			
地域活動支援センター機能強化事業			
特別支援事業			
合計			

(注1) 都道府県については、本表に、実施した事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。

(注2) 実施した事業ごとに、対象経費の科目ごとの精算を行い、算出内訳欄の最後に合計額を記入すること。

(注3) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書」の対象経費実支出額欄と一致すること。

○ 地域生活支援事業

精 算 額 内 訳
(市町村・広域連合・一部事務組合名 :)

	事 業 名	精算額 (円)	算出内訳	備考
必須事業	理解促進研修・啓発事業			
	自発的活動支援事業			
	相談支援事業			
	基幹相談支援センター等機能強化事業			
	住宅入居等支援事業			
	成年後見制度利用支援事業			
	成年後見制度法人後見支援事業			
	意思疎通支援事業			
	日常生活用具給付等事業			
	手話奉仕員養成研修事業			
任意事業	移動支援事業			
	地域活動支援センター機能強化事業			
	福祉ホームの運営			
	訪問入浴サービス			
	生活訓練等			
	日中一時支援			
	地域移行のための安心生活支援			
	巡回支援専門員整備			
	相談支援事業所等(地域援助事業者)における通院支援体制確保			
	協議会における地域資源の開発・利用促進等の支援			
任意事業	レクリエーション活動等支援			
	芸術文化活動振興			
	点字・声の広報等発行			
	奉仕員養成研修			
	複数市町村における意思疎通支援の共同実施促進			
	その他日常生活支援			
	その他日常生活支援			
	その他日常生活支援			
	その他日常生活支援			
	その他日常生活支援			
必須事業	専門性の高い相談支援事業			
	発達障害者支援センター運営事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業			
	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業			
	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			
	広域的な支援事業			
	精神障害者地域生活支援広域調整等事業			
	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業			
	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業			
任意事業	サービス・相談支援者、指導者育成事業			
	精神障害関係従事者養成研修事業			
	精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業			
	日常生活支援			
	児童発達支援センター等の機能強化等			
	医療型短期入所事業所開設支援			
	地域における障害者自立支援機器の普及促進			
	社会参加支援			
	視覚障害者用地域情報提供			
	視覚障害者用地域情報提供			
特別支援事業				
合 計				

- (注1) 市町村(指定都市及び中核市を含む)については、本表に、実施した事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。
- (注2) 合計が、別紙「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調」の対象経費支出総額と一致すること。
- (注3) 発達障害者支援センター運営事業、発達障害者支援地域協議会による体制整備事業、精神障害関係従事者養成研修事業、精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業、地域における障害者自立支援機器の普及促進は、事業を実施する指定都市のみ記入すること。
- (注4) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、児童発達支援センター等の機能強化等、医療型短期入所事業所開設支援、視覚障害者用地域情報提供については、事業を実施する指定都市・中核市のみ記入すること。
- (注5) 精神障害者地域生活支援広域調整等事業は、事業を実施する指定都市・保健所設置市・特別区のみ記入すること。

○ 地域生活支援事業

精 算 額 内 訳
(市町村等名 :)

	事 業 名	精算額(円)	算出内訳	備考
必須事業	理解促進研修・啓発事業			
	自発的活動支援事業			
	相談支援事業			
	基幹相談支援センター等機能強化事業			
	住宅入居等支援事業			
	成年後見制度利用支援事業			
	成年後見制度法人後見支援事業			
	意思疎通支援事業			
	日常生活用具給付等事業			
	手話奉仕員養成研修事業			
任意事業	移動支援事業			
	地域活動支援センター機能強化事業			
	福祉ホームの運営			
	訪問入浴サービス			
	生活訓練等			
	日中一時支援			
	地域移行のための安心生活支援			
	巡回支援専門員整備			
	相談支援事業所等(地域援助事業者)における通院支援体制確保			
	協議会における地域資源の開発・利用促進等の支援			
任意事業	レクリエーション活動等支援			
	芸術文化活動振興			
	点字・声の広報等発行			
	奉仕員養成研修			
	複数市町村における意思疎通支援の共同実施促進			
	その他社会参加支援			
	成年後見制度普及啓発			
	障害者虐待防止対策支援			
	その他権利擁護支援			
	その他権利擁護支援			
必須事業	専門性の高い相談支援事業			
	発達障害者支援センター運営事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業			
	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業			
	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			
	広域的な支援事業			
	精神障害者地域生活支援広域調整等事業			
	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業			
	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業			
任意事業	サービス・相談支援者、指導者育成事業			
	精神障害関係従事者養成研修事業			
	発達障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業			
	日常生活支援			
	児童発達支援センター等の機能強化等			
	医療型短期入所事業所開設支援			
	地域における障害者自立支援機器の普及促進			
	社会参加支援			
	視覚障害者用地域情報提供			
	視覚障害者用地域情報提供			
特別支援事業				
合 計				

- (注1) 市町村(指定都市及び中核市を含む)については、本表に、実施した事業の対象経費支出総額を記入すること。
- (注2) 合計が、別紙「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書」の対象経費支出総額と一致すること。
- (注3) 発達障害者支援センター運営事業、発達障害者支援地域協議会による体制整備事業、精神障害関係従事者養成研修事業、地域における障害者自立支援機器の普及促進は、事業を実施した指定都市のみ記入すること。
- (注4) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、児童発達支援センター等の機能強化等、医療型短期入所事業所開設支援、視覚障害者用地域情報提供については、事業を実施した指定都市・中核市のみ記入すること。

1 都道府県事業

ア～エ（略）

オ 広域的な支援事業

- 1 都道府県相談支援体制整備事業（略）
- 2 精神障害者地域生活支援広域調整等事業

(1) 地域生活支援広域調整会議等事業実績

(ア)（略）

(イ)

(イ)精神障害者地域移行・地域定着推進協議会

1 事業実施圏域数		圏域									
2 市町村・団体等への委託の有無		有・無									
2-1 委託有の場合の団体名等		名称:									
2-2 委託有の場合の委託の内容		内容:									
3 協議会の職種別人数	職種	都道府県	市町村	特別区	精神科医療機関	その他の医療機関	地域援助事業者	ピアサポーター	その他	計	
	人数										
4 既存の協議会の利用の有無		有・無									
4-1 利用有の場合の既存の協議会名		名称:									
5 (自立支援)協議会との連携の方法		(具体的に記入)									
6 協議会の開催回数		回									
7 協議会の構成員(実人数)		人									

(2) (3) (略)

1 都道府県事業

ア～エ（略）

オ 広域的な支援事業

- 1 都道府県相談支援体制整備事業（略）
- 2 精神障害者地域生活支援広域調整等事業

(1) 地域生活支援広域調整会議等事業実績

(ア)（略）

(イ)

(イ)精神障害者地域移行・地域定着推進協議会

1 事業実施圏域数		圏域									
2 市町村・団体等への委託の有無		有・無									
2-1 委託有の場合の団体名等		名称:									
2-2 委託有の場合の委託の内容		内容:									
3 協議会の職種別人数	職種	都道府県	市町村	精神科病院の医師	相談支援事業所	福祉サービス事業者	ピアサポーター	その他	計		
	人数										
4 既存の協議会の利用の有無		有・無									
4-1 利用有の場合の既存の協議会名		名称:									
5 (自立支援)協議会との連携の方法		(具体的に記入)									
6 協議会の開催回数		回									
7 協議会の構成員(実人数)		人									

(2) (3) (略)

3 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業

都道府県・指定都市名

(1) 事業実施報告書

①国庫補助精算額	千円
②事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
③協議会の開催回数	
④事業の具体的内容	

(注) ③は、実施した事業の事業項目・客体・事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。
また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。

(2) 実支出額内訳書

都道府県・指定都市名

経費区分	対象経費 実支出額	積算内訳	備考
(例) 実 金 旅 費 消 耗 品 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計	円		

(注) 「経費区分」欄には、交付要綱4の別表第4欄に定められた対象経費により記入すること。

カ サービス・相談支援者、指導者育成事業

(ア)～(エ) (略)

(削除)

(削除)

(オ) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業 (略)

(カ) 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業 (略)

(キ) 精神障害者関係従事者養成研修事業 (略)

カ サービス・相談支援者、指導者育成事業

(ア)～(エ) (略)

(オ) 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)事業

(カ) 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)事業

(キ) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業 (略)

(ク) 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業 (略)

(ケ) 精神障害者関係従事者養成研修事業 (略)

(ク) 精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業

都道府県・指定都市名	
全圏域数	圏域
全市町村数	

1 団体等への委託の有無	有・無										
1-1 委託有の場合の団体名等	名称:										
1-2 委託有の場合の委託の内容	内容:										
研修回数 2 ※同じ研修を対象を覚えて2回行った場合は、2回となります。	回										
3 内容(開催地ごとに、カリキュラム等の研修概要が分かる資料を添付すること)											
4 受講者の職種別人数(実人数)	職種	サービス 管理責任者	相談支援 専門員	生活支援員	世話人	保健師	介護支援 専門員	社会福祉士	ピア サポーター	その他	計
※同じ受講者が2回受講しても、実人数は1となります。	人数										
5 受講者の所属別人数(実人数) (主に従事している施設等)	所属	障害福祉 サービス 事業所	相談支援 事業所	介護保険 サービス 事業所	地域包括 支援センター	居宅介護 支援事業所	行政機関 (障害福祉)	行政機関 (高齢)	生活保護 施設	その他	計
※同じ受講者が2回受講しても、実人数は1となります。	人数										